

II. 事業（取組）・投資活動の概要

1. 重点的取組（特別予算を中心に実施した事業）

当年度の特別予算は、経営計画（マスタープラン）の五つの戦略目標に適合する次の取組を推進することを基本方針としました。これらに基づき各設置校、学科・専攻及び事務局等が一般予算による定常的な活動とは別に新たな取組等の立案と予算の見積りを行い、理事会で学園全体の事業計画の中に相互調整したうえで組み込み、積極的な財政的支援を行いました。

(1) 重点的取組の基本的考え方

当年度の特別予算配分は、次の取組に重点を置くことを基本的考え方としました。

- (1) 募集力強化 — 高校、受験生及び父母からの信頼向上に向けた取組
- (2) 教育力発揮 — FD を基盤とした教育改善の取組
- (3) 研究高度化 — 研究支援事業に採択される外部評価の高い研究事業
- (4) 就職力強化 — 正規カリキュラムにおけるキャリアガイダンスの取組
- (5) 経営力強化 — SD（事務職の職務遂行能力向上）の取組

上記の重点的取組を推進することを趣旨として、当年度の特別予算の編成（配分）は以下の方針のもとに行いました。

(2) 特別予算の編成（配分）方針

- (1) 大学教学予算は「平成 21 ～ 23 年度の 3 カ年合計で 2.5 億円を予算化する。各学科等の「3 カ年事業構想」の実効化に向け、PDCA サイクルの実質化（事業評価の徹底等）を図る。
- (2) 短大予算は、私学事業団の大型補助採択（未来経営戦略推進経費）に伴い、従前の予算に当該補助相当額を加算し、経営改善を促進する。
- (3) 高校予算は、継続的「収支均衡」を主目的に自律的財務運営を促進しなければならない。
- (4) 事務局予算及び施設等管理予算（管財課予算）は総額において前年度額 + α （学生・生徒増対応経費）とする。要求額全体の拡大に対して、予算配分は重要性や計画性の高い取組を優先する。
- (5) 経済不況の家計直撃に対して、従前の経済事由奨学制度の拡大を検討する。
- (6) 教学から要望される募集強化、就職支援、資格取得支援に関する予算については、前年度と同水準を維持する。事後評価の改善に向けた各々の所管事務局の積極的関与に期待する。

以上の方針に基づき、①広義の教育内容と方法の見直し（正規カリキュラム及び社会活動（貢献）等の課外教育）、②研究の高度化や実用化、③学生支援の強化（就職支援や学生生活支援）、④教育研究のグローバル化、⑤教育環境の整備（図書整備、高度情報化、施設設備整備）、⑥学生生徒募集活動の強化及び⑦経営改革・財政安定化に向けた諸取組に対して、相応の高額な予算配分を行うと共に PDCA による進捗管理を行いました。具体的な取組の内容とそれらの費用は次頁のとおりです。

(3) 特別予算の執行状況

① 学園共通、大学の取組

(千円単位)

MP 戦略目標	当年度主要事項（取組の概要）	予 算	決 算	差 異	
I 募集力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ 高等学校に対する信頼強化に向けた取組（高校訪問、進学相談会、模擬講義、団体見学受け入れ） ・ 受験生（ご父母）に対する信頼強化に向けた取組（オープンキャンパス、受験雑誌掲載、WEBを活用した継続的情報発信、受験生の負担軽減に配慮した入試システムの構築） ・ 学園情報、教育情報の積極的公開（テレビ・新聞・受験雑誌等媒体活用、学科別リフレット作成、ホームページ更新） ・ 教育研究活動報告書作成印刷及びデジタルパンフレット化 ・ 経営財務の外部評価結果の積極的公開 	150,978	155,476	▲ 4,498	
II 教育力発揮	入学前教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ DVD 教材を活用した自宅学習、通信添削方式による基礎科目復習（数学・物理等）、学内案内用エンターションなど 	2,421	2,859	▲ 438
	初年次教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ TA を活用した学習指導・学習相談、エンジニアリングデザイン教育・プログラム実習指導（SA）、工学部・情報工学部新入生英語プレテスト、新入生用エンターションなど 	3,845	3,922	▲ 77
	情報教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ ソフトウェアライセンス取得による学生ノートパソコン環境整備、ノートパソコンソフトウェア環境の改善（VISTA → 7）、ネットワーク環境の保守 ・ 新入生に対する情報活用マニュアル印刷など 	24,102	24,195	▲ 93
	語学・国際化教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 日本人学生と留学生の交流促進（国際交流ホーター制度）、英語 e-learning 環境の保守継続、海外 6 大学とのサマープログラム実施、語学研修（カリフォルニア州立大学イーストベイ校）、インスタンス連携 TOEIC 対策講座・TOEICIP の実施、異文化学習 ・ 学内英語サイン表示板の設置など 	24,552	21,321	3,231
	専門教育	<ul style="list-style-type: none"> ・ 3DCAD 導入による設計技能向上、回路設計開発システム機材導入、Tekbots 活用統合型教育プログラム実施、ハードウェア実装のための編集開発環境ソフト導入、ロボット実験テーマ設備拡充、ヒートマップを活用した環境活動演習、小物加工用ツールキット導入など 	37,670	37,278	392

MP 戦略目標		当年度主要事項（取組の概要）	予 算	決 算	差 異
II 教 育 力 発 揮	学習支援	・基礎科目チューター活用による専門基礎科目授業指導、フレッシュマンスキルによる学習支援活動など	8,713	8,331	382
	正課外活動	・ISO14001 を活用した組織的環境保全の取組、課外活動支援（体育会系・学術系）など	29,547	29,521	26
	FD・授業力向上	・学科教育改善のための研修会参加、第三者（外部）評価委員会、FD 研修会開催、講師招聘（生命環境、電気、情報）、WEB 授業評価システム機能拡充、FD 講演会開催、FD 冊子発行	4,780	3,248	1,531
	教育環境整備	・教育基盤設備更新（システムマネジメント・社会環境学科演習室整備、情報工学実験Ⅲ・Ⅳにおけるパソコン更新、学生情報ポータルシステム整備など）	75,707	72,527	3,179
	教育力向上マネジメントシステム（JABEE）	・新規受審の取組、関連文書の電子化システム構築、講習会参加及び講師招聘、認証維持・継続審査諸費用など	5,683	5,457	225
	地域活性化地域貢献	・地域と大学との共生事業（環境リサイクル、商店街活性化支援、HP 作成支援、防犯パトロール、清掃活動など）	3,000	2,652	347
III	研究高度化	・文部科学省競争的資金（大型研究事業補助）採択に向けた学術高度化研究の推進 ・海外大学との大学院共同研究実施（ダブルディグリーを含む）や学術会議開催による研究水準の維持向上など （南京理工大学における研究セミナー開催、研究者データベース機能強化）	11,561	10,635	926
IV	就職力強化	○社会の信頼に応える社会人基礎力育成の取組（コミュニケーション教育支援プログラムの開発、企業経営者による技術講演、国語力育成の取組みなど主として正規カリキュラムにて実施） ○若年者雇用環境の悪化に対応する就職指導（キャリアガイダンス）の展開 （SPI・適性検査、履歴書（エントリーシート）書き方講座、キャリアカウンセラーによる面接指導、インターシップ、学内合同企業面談会、就職ガイダンス（学生、ご父母）、遠方地区交通費支援、留学生就職支援など主として課外教育プログラムにて実施） ○文部科学省就職支援 GP を活用して実施する就職支援プログラムの教育 ○他大学卒業生に対して比較優位となる資格取	55,334	56,749	▲ 1,415

MP 戦略目標	当年度主要事項（取組の概要）	予 算	決 算	差 異
IV 就職力強化	得支援教育 ・工学部：第一級陸上無線技術士、危険物取扱者、CAD 利用技術者、IT 技術者、食品衛生管理者、電験三種など ・情報工学部：CCNA、LPIC (Level 1)、基本情報技術者、WEB クリエータ能力認定試験など ・社会環境学部：社会環境学検定（IT検定）、国語力検定、MCAS など			
V 経営力強化	・教育改革の実質化に対応した自己点検・評価活動のあり方見直しなど ・学部再編（組織再編）を見据えた将来計画の検討など ・事務職の職務能力向上を目的に海外研修（カマキリ州立大「FASTプログラム」）の実施など	39,118	26,537	12,581
(合 計)		477,011	460,708	16,303

②国公立大コンソーシアム・福岡の取組(文科省「戦略的大学連携支援事業」) 事業費41,264千円

本学（代表校）、九州大学、福岡女子大学及び西南学院大学の4大学が、大学院修士レベルで、地域が抱える環境・エネルギー問題の解決を教育・研究テーマとしてコンソーシアムを形成しています。この取組は文部科学省で高く評価され、同省の大学教育改革支援事業の一つである「戦略的大学連携支援事業」*1に平成20年度に採択（以降3カ年は国が財政支援）されました。

当コンソーシアムでは、基本戦略として、①教育連携による高度環境人材の育成、②研究連携による地域に根ざした共同研究の推進、③地域貢献として教育研究成果の地域への還元と東アジアへの展望、並びに④教育研究設備・システム等の共有と人材の交流を掲げ、地域における「知の拠点」として、一層の教育・研究水準の高度化を目指しています。

当年度は、コンソーシアム形成後の3年目を迎え、補助事業の終了年度にあたることから諸取組の実施状況と成果の確認による総合評価を行いました。その実施状況確認や評価結果は次のとおりです。

①教育連携については、遠隔講義システムを用いた単位互換授業、東京サテライト授業、4大学合同合宿ゼミナール、就職セミナー等を開講し、②研究連携については、環境・エネルギー問題解決に向けた共同研究基盤を確立しました。③地域貢献については、市民公開講座、シンポジウム、高校への出前授業等を実施し、④資源共有（ガバナンス）については、授業、公開講座等の開発・運営・関連のFD、コンソーシアム全体の組織運営・広報・関連のSD等ガバナンス能力向上等の明らかな成果が生じていることを確認しました。このようなことから、総合評価として高く評価しています。

なお、4大学の総長・学長による戦略会議において、平成23年度から向こう3年間で第2フェーズとして事業を継続することが決定され、当年度までの第1フェーズに続いて、諸取組の内容充実と発展を目指すことを確認しています。

*1 平成21年度からは「大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム」に名称変更された。

③短大の取組

(千円単位)

MP 戦略目標	当年度主要事項 (取組計画の概要)	予 算	決 算	差 異
I 募集力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・ご父母、高等学校等に対する信頼強化の取組 (教育改善情報の公表) (「進路保証プログラム」の高校説明、協力高校との教育連携構築 (教育課程の接続、科目等履修生の受入、附属高校からの内部進学増、大学と共同実施する広報活動)) 	2,340	1,210	1,130
II 教育力発揮	<ul style="list-style-type: none"> ・「進路保証プログラム」に基づき、人格形成基盤教育を徹底し、能力形成を支援する取組 (入学時学力意欲の調査把握、高校補完教育、進路希望別学習プログラム導入、教養ゼミを中心とする個別指導の徹底、ITを活用した学生加テ導入) 	19,348	30,800	▲ 11,452
III 就職力強化	<ul style="list-style-type: none"> ・「進路保証プログラム」に基づき、進路決定を支援する取組 (プロジェクト学習の推進、就職関連講演、基礎学力支援講座、学内合同企業面談会、就職個別指導室設置、大学への編入学支援 (対策講座等)、資格取得支援講座、保護者面談会開催、卒業後1年間の就職補完教育、大学と共同実施する取組) 	6,070	4,474	1,596
(合 計)		27,758	36,484	▲ 8,726

④短大コンソーシアムの取組 (文科省「戦略的大学連携支援事業」) 事業費2,310千円

本学は、平成 21 年度より文科省「戦略的大学連携支援事業」に採択されています。この取組は、短期大学教育の改善による質向上、地域とのコラボレーションによる人材養成、就職活動・キャリア支援等の学生支援の強化を目的とした諸活動を、北部九州地区の 9 大学がコンソーシアムを形成して戦略的に取り組むものです。

当年度、本学では主に高校-短大連携教育プログラムの開発、教育改善・充実に資する FD や SD 研修のトライアル、ホームページを通じた本コンソーシアムの取組の社会公表の 3 つの取組を担い、他短大と連携を図りながら推進しました。

⑤高校の取組

(千円単位)

MP 戦略目標	当年度主要事項（取組計画の概要）	予 算	決 算	差 異
I 募集力強化	・中学生（保護者）及び学習塾に対する信頼強化の取組 （保護者説明会等における体験学習教材の充実、学校見学・模擬講義で使用するプロジェクタ機器の購入、中学校教員に対する生徒（卒業生）活動の充実）	2,470	2,031	439
II 教育力発揮	・コンピュータ室のパソコン老朽化に伴うパソコン及び関連機器の購入 ・吹奏楽部の演奏で用いる楽器更新費用（課外活動支援） ・今後の教育改革に向けた学校運営のための社会調査費用	12,280	12,280	0
III 就職力強化 （進学・就職強化）	・補習教育拡大（個別指導強化等）、受験対策強化（英語、小論文指導、勉強合宿等）、教科教育力（教員研修）、九州大学生フューチャ-配置	10,250	10,250	0
（合 計）		25,000	24,561	439

⑥その他事業

(i) 学業特待、特技特待及び経済的困窮者救済等奨学事業 () は前年度決算額

大学：195,725 千円 (174,796 千円)、短大：19,662 千円 (13,475 千円)

高校：124,100 千円 (102,901 千円)

(ii) 受託研究、共同研究及び奨学寄付による研究事業：合計 33,157 千円

2. 定常的取組（一般予算によって実施した事業）

各設置校の学科等や事務局での定常的な活動の費用（毎年定量的に発生する消耗品費、旅費交通費、印刷費など）、並びに施設・設備の維持に要する費用（光熱水費、賃借料、小規模な修繕費など）は、この「一般予算」を充当しています。この予算は、教育研究活動の基盤的経費であることから、定常的活動の質を継続的に維持するため、毎年度の収支均衡を前提に在籍学生・生徒数（学校運営の規模）に応じて予算額を決定することを基本としています。

(1) 一般予算の編成（配分）方針

当年度の各設置校等の予算編成にあたっては、次の予算編成方針（平成22年3月理事会決定）に基づき予算配分を行いました。

- (1) 大学教学予算は、学納金収入に見合う予算額の範囲内で、学部・学科等の自主・自律的な教育改善のいっそうの進展を期待し、現行の配分制度を継続する。
- (2) 短大予算は、大学同様に学生数を基礎とする算定方法とするが、収支状況の改善に資する措置として、一定の削減を行う。この中で、さらに重点配分がなされることを期待する。
- (3) 高校予算は、生徒数を基礎とする算定方法を継続する。なお、諸活動の活性化及び生徒急増への対応経費は「収支均衡」を前提として慎重に行う。
- (4) 事務局予算及び施設・設備管理予算(管財課経常予算)は、総額で前年度額+ α （学生・生徒増対応経費）とする。

(2) 一般予算の執行状況

当年度の予算執行状況は、法人全体で前年度比一定の圧縮(3.7%カット)を行いましたが、執行額は前年水準となり7.4%の予算超過となりました。各部門の予算執行状況や超過理由等は次のとおりです。

- ①大学教学予算については、予算内での執行となり問題等は生じていません。予算残額（36,659千円）の要因は、学生数急増等への対応予算として確保された学部予備費等の執行が僅少であったこと、図書館で購入される洋書籍類が電子化かつ円高によって費用低減されたこと、並びに教員の国外研修派遣を当年度は行わなかったことです。
- ②短大（教学・事務とも）も、予算内執行となり上記と同様に問題ありません。なお、短大では収支改善策の一環で教員の個人裁量予算縮小や重点配分を強化し相応の効果を生じさせています。
- ③高校予算は、生徒増加に伴う経費（入試・教務システム改修費、消耗品費、印刷費など）増及び校舎改修経費（照明・空調増設、駐輪場整備等）の増加等により予算超過となりました。
- ④大学事務局は、当年度の酷暑・厳寒によるエネルギー経費増や入寮者の増加による学生寮経費増、就職支援事業の拡大（未内定者支援等）による関連経費増、学生支援業務拡大(FD推進、就職支援業務等)に伴う派遣職員増加に係る費用増等により予算超過となりました。
- ⑤施設・設備維持予算は、本部棟及びC棟の空調機器修繕、酷暑・厳寒による光熱水費増、前年度から当年度へ繰り越した緊急修繕の実施等により予算超過となりました。

以上の超過理由等については、予測以上の学生・生徒数の増加、急激な経済環境の悪化への対応、並びに酷暑・厳寒によるものでありやむを得ないと言えます。

なお、四半期（3カ月）ごとに執行状況や計画変更の調査・点検を行い、厳格な予算管理に努め、上記予算超過にあっても、事前の承認手続き（重要性判断の協議など）を適正に行っています。

一般予算の執行状況

(千円単位)

部門等	予 算*1	決 算	差 異	予算執行率
①大学教学（学科、共同施設等）	420,106	383,447	36,659	91.3%
②短 大	13,078	11,950	1,128	91.4%
③高 校	143,025	176,987	▲ 33,962	123.7%
④大学事務局	578,898	644,542	▲ 65,643	111.3%
⑤施設・設備営繕（管財課）	340,000	387,340	▲ 47,340	113.9%
（合 計）	1,495,108	1,604,268	▲ 109,159	107.3%

*1 予算は配分調整後の当初予算である。

3. 施設投資等の活動（教育環境整備）

(1) 第5次マスタープランの施設・設備投資計画への対応

第5次マスタープラン及び第3次財政計画の施設・設備計画に対応する「第5次MP対応予算」を新設しました。この予算を用いて「知の拠点」として多目的ホール・学術研究活動スペースの確保、課外活動における安全性や教育機能の向上、教育研究設備のアップデートと先進性確保等を趣旨として高額の投資を行いました。当年度に実施した施設・設備等の投資の概要は次のとおりです。

第5次MP対応予算の執行状況

(千円単位)

事業等名	趣旨・事業内容等	事業経費
FIT ホール建設	・地域の企業、研究者、住民、生徒・児童の集う拠点施設 ＜大ホール 1,000 名収容、会議・セミナー室 10 室など＞	909,234 *1
運動場用地拡大	・課外教育の重要性認識の下に課外活動の安全性確保と活性化支援 ＜東区塩浜運動場用地 33,247 m ² 、キャンパス内貯水池 3,689 m ² ＞	695,109
課外教育施設	（同上趣旨） ＜弓道場建替え、スポーツ広場拡大、ラグビー場芝生張替等＞	88,848
教育研究の基盤的設備整備	・教育研究環境（施設・基盤的設備等）のアップデート ＜教室や研究室の液晶プロジェクター更新＞	64,786
環境対策設備	・環境負荷低減設備へのアップデート ＜太陽光パネル設置、節水型トイレ導入、省電力照明へ切替＞	118,966
（合 計）		1,876,943

*1 総工費は前年度支出額（4.3 億円）を含め 13.4 億円となる。

(2) 大学・短大の経常的施設・設備の整備（施設・設備管理予算）

前頁のマスタープラン対応予算で行った教育研究設備の整備とは別に、教室・研究室等に設置している空調・照明機器、音響・映像機器の更新、教室等の用途変更改修、キャンパス全域にわたっての安全・衛生面向上のための改修・設備付加、バリアフリー化等の整備工事を行いました。教職員及び学生の意見・要望を具に確認し、積極的に環境整備に取り組みました。

なお、当年度の工事内容等は次のとおりです。

経常的施設・設備の整備内容等

(千円単位)

事業の内容等		事業経費
授業・研究の環境改善	教室・研究室の空調改修、同壁・床面改修、照明器具更新、学生増によるパソコン増設、地上デジタル放送対応工事など	18,505
課外活動の環境改善	モノづくりセンター、フレッシュマンスクール改修（面積拡大）、自習スペース拡大など	30,269
省エネ化、防災機能強化	防犯・監視カメラ増設（高校体育館、FIT アリーナなど）、学生寮・食堂設備修繕・更新	14,460
(合計)		61,867

(3) 高校の経常的施設・設備の整備

(千円単位)

事業の内容等		事業経費
授業環境の改善	パソコン 90 台更新、バスケットボールゴール更新など	40,023
課外活動の環境改善	体育館シャワー室温水化、体育館床・シャワー室改修など	9,173
衛生面の環境改善	障がい者配慮改修（B2 棟トイレスロープ、HR 棟 3・4 階トイレ入り口改修）など	3,602
(合計)		52,798

4. 学部・学科等設置、組織変更等

- 平成 21 年 4 月 大学院工学研究科「生命環境科学専攻（修士課程）」設置
- 平成 21 年 4 月 フレッシュマンスクール開設
- 平成 22 年 4 月 FD 推進機構設置、FD 推進室設置

5. 諸活動の成果等

(1) 教育改革・改善の成果

本学では、大学ユニバーサル化への対応や多様な人材を育成・輩出することの重要性を強く認識し、私学の特性（実施体制の柔軟さや予算の重点配分による機動性の高さなど）を活かし、教育改善（入学前教育、リメディアル教育、動機付け教育、創成型教育など）の実質化を全学的に推進しています。

FD 推進機構や予算委員会において、前述（P.6～8）のとおり、教育改善の諸取組が入学前・初年次から卒業年次の全ての年次にわたり、全学的に、様々な工夫を凝らして実施されたこととその成果の確認がなされました。

当年度、全学的な取組や学科単位で行われた取組の成果等は次のとおりです。

教育改善等の取組成果（教学特別予算「成果報告書」より関係部分抜粋）

教育内容改善・方法等の取組成果（評価事例）	
入学前教育	<ul style="list-style-type: none"> ・数学・物理の通信添削を受けた学生（推薦入試合格者主体）は、受けなかった学生より、入学直後実施の学力診断テストにおいて平均 6 点高得点であることから、低学力化傾向に対する一定の歯止め（大学教育の下限を維持する取組）として機能していると評価している。 ・本取組について受講学生からは好評である。
初年次教育	<ul style="list-style-type: none"> ・先輩学生が 1 年生の授業支援を行う教育効果が全学的に認知され、同種の取組は、「H21 の 1 事業」から「H22 の 5 事業・H23 の 6 事業」へ拡大している。（相談の気軽さ、先輩学生自身の理解向上、学年間交流の活発化等）
情報教育	<ul style="list-style-type: none"> ・情報処理センター各 PC 演習室を windows 7 環境へアップグレードしたことにより、先進的かつ社会的ニーズに対応した情報教育環境提供を可能にした。 ・MOS 試験実施環境を拡大（対応教室を 1 教室から 3 教室）したことにより、同時に受講できる学生数が増大した。（従前の 96 名から 272 名へ約 3 倍）
語学・国際化教育	<ul style="list-style-type: none"> ・TOEIC-IP 受講者数は、H20 年度に比し増加したものの目標は下回った。（1 回当たり平均受講者数 H20 年度の 28 名から H21 年度は 32 名、目標は 60 名） ・入学直後の英語プレイスメントテストと授業実施後のアチーブメントテスト実施により学力伸長を測定する仕組みができた。
専門教育の改善	<ul style="list-style-type: none"> ・工学部：3DCAD、NI ELVIS 及び Tekbots 活用により、機械設計・回路設計教育、建築・電気配線図面教育環境の基盤が整備された。 ・情報工学部：コンピュータハードウェア及びロボット実験テーマの新設により、興味・意欲の向上（80 % から 90 %）が見られた。 ・社会環境学部：ピオトープ事業において学生対象勉強会（9 回実施）、自然観察会（3 回実施）により、自然適合の強い意識づけがなされた。（意識率 49 %）
学習支援	<ul style="list-style-type: none"> ・チューター活用事業では、「初年次教育」の項と同様に高い教育効果が認められた一方で、チューターを自薦に頼ることの限界や高学力者・低学力者双方に取組意欲や成績の低下が顕著になる傾向が見られ今後の課題として認識した。
正課外教育	<ul style="list-style-type: none"> ・環境 ISO の取組において、特別講義実施後の独自アンケート調査により、環境マネジメントシステム（ISO14001）に対する理解度進展が確認された。（「良く理解できた」20 %、「だいたい理解できた」74 %）

教育内容改善・方法等の取組成果（評価事例）	
FD・授業力の向上	・教員の教育活動の改善を目指して研修・講習会参加等に努め、授業の新しい形態について、従来のオムニバス形式からグループワーク形式を試行導入することの検討が始まった。（FD 推進機構の発足により、今後は学科主体 FD 活動から全学的取組へ展開がなされる。）
教育環境整備	・従前の板書を使った教員側からの一方通行型講義を改め、実践的マルチメディア体験学習環境を構築した。（システムマネジメント、社会環境学科） ・上記は、受講学生数に応じ、理解度向上を最適化するクラスサイズへ柔軟に変更できる環境である。
教育力向上マネジメント（JABEE）	・JABEE 認証維持に向けた対応を図るため、関連資料の電子ファイル化、外部評価委員会の実施、特別講義開催及び関連資料収納什器等の整備を進めた。
地域活性化	・本学が存在する地域全体がキャンパスとの考えのもと、地域コミュニティとの一体化を目指し、地域からの信頼と期待に一定の役割は果たしたと考えている。（空き缶リサイクル、商店街活性化支援、地域防犯パトロール、清掃活動事業、市民教養講座等）
就職教育	・卒業後概ね 5 年以内の先輩 OB との懇談会（講演会）実施により、在学生との接点の場を設けることや SPI 試験対策講座を実施することにより、在学生が卒業後の進路について自身の力で考え、自力で活動する動機づけることができた」と評価している。
資格取得支援	・情報系ネットワーク資格取得に対応する環境構築（基盤的設備やオンライン試験対応）を進め、教育講座を展開した。年間を通じた課題として、受講希望者は多数存在するものの、出席継続～受験に至る過程で挫折する割合が高い事実が判明した。（資格取得者数：CCENT 3 名、LPIC (Level1) 2 名 (Level2) 1 名、WEB クリエータ（初級）15 名（上級）8 名、当教室利用者数 41 名）

以上のことについて、大学予算委員会の「教学特別予算の成果確認」においては、財政的な視点（経費投入に見合う教育研究上の効果が得られているかなど）を加えて事業評価し、成果度合いを高める取組を行っています。今後、ますます教育改革・改善の実質化が進展するものと期待されます。

なお、教育改善等の取組の中には、教育効果が即座に現れ難い施策や、成果が生ずる場合に複数事業の複合効果である場合が多く、成果の確認が容易ではないものがあります。そこで、予算委員会では、これらの成果確認を、教務課が行う「学生による授業評価アンケート」による点検と管財課が行う「設備利用状況調査」による点検の両者を組み合わせて実施しています。これは、学園全体の「PDCA による経営管理」システムの中で、諸事業（取組）の成果確認と次期に向けた見直しを书面調査及び実績報告会（成果発表会）の形式で行い、さらに、予算制度についても同様に行うものです。

平成 21 年度教学特別予算（一部、平成 20 年度の未調査分を含む）を活用して行われた取組は合計 47 件あり、全ての取組について基本的に成果報告書（学科等の自己評価）の提出を求め、加えて金額的重要性や取組形態の特徴によって（i）成果発表会及び相互評価、（ii）学科等の自己評価とその事務局点検、（iii）事務局の簡易的点検、並びに（iv）機器備品利用状況調査の 4 区分で調査を行いました。

(i) 学科等の自己評価及び成果発表会での相互評価

調査対象事業のうち、金額的重要性の高い（200万円以上）取組については、実施状況やその成果について掘り下げて確認し、学科相互に評価を行うことが全学的な教育改善に資するとして、発表会形式の成果報告会を行いました。この報告会において、評価者（予算委員）が以下に記載する6つの視点から取組評価を行いました。

取組の事後評価の視点

評価項目	評価の視点
①計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
②目標達成度1	計画どおりに成果確認がなされたか。
③目標達成度2	当初予定していた成果が創出できているか。
④次期考察度	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
⑤予算計画性	予算に基づいて取組はなされたか。
⑥経済効率性	不要・不急の支出はないか、節約は意識されているか。

この成果発表会の評価のまとめは次のとおりです。全般的に、評価項目ごとの評価点を見てみると、③（目標達成度2）を除き、5つの評価項目はすべて昨年と比べ向上しており、平均2～7点（100点満点に換算）程度向上しています。中でも、取組計画や予算執行に関する評価項目（①計画実現性、⑤予算計画性、⑥経済効率性）は85点以上であり、他の項目より高く評価されています。また、これらの評価項目に関する意見の趨勢としては、「計画に基づいて予算執行されている」「社会的ニーズの高い取組に取り組んでいる」といった好意的な意見が多く見られます。（同種意見の件数17件）

一方で、②（目標達成度1）、③（目標達成度2）及び④（次期考察度）の項目は、例年どおりにやや厳しめの評価がなされ、評価点は向上しつつも相対的に低評価となりました。（②③④はいずれも70点台）

(ii) 学科等の自己評価及びその事務局点検

上記(i)を除く26件の書面調査対象の取組について、昨年と同様に各学科等の自己評価に基づき、下記5つの視点から事務局で点検を行いました。

評価の視点

評価項目	評価の視点
①計画実現性	計画に基づいて取組は行われたか。
②目標達成度1	計画どおりに成果確認がなされたか。
③目標達成度2	当初予定していた成果が創出できているか。
④成果の裏付け度合い	結果に対する自己評価が次期の改善に向けてなされているか。
⑤予算執行の適正度	予算に基づいて取組はなされたか。

以上の点検の結果、全体的な傾向として、①②③について、概ね計画どおりに実施がなされていること、④について、主観的・観念的な評価ではなく、データの裏付けによる評価の割合が増加していること、⑤について、従前どおり問題はないこと等が確認されました。全体として、計画性の高さがその後の「執行プロセスや取組結果の良好さ」に繋がっていることが分かっています。

(iii) 事務局の簡易点検

JABEE 関連の取組については、これまで取組そのものが PDCA サイクルを活用した改善活動であるとして、予算配分審査～成果確認の諸段階を通じて取組形態や関連費用の執行確認に留めています。

この点検の結果、調査対象全 8 件のうち、7 件は概ね計画どおりに適正に執行されており問題がないことを確認しました。

(iv) 機器備品利用状況調査

一般予算で導入した設備類（以下「一般予算設備」）694 点及び特別予算で導入した設備（以下「特別予算設備」）410 点について、導入担当者、総合研究機構、情報処理センターの立ち会いやヒアリング等による調査（現物の確認、機器の状態及び使用状況など）を管財課で行いました。

一般予算設備の「機器保全の状態」については 97 %が良好であることが確認され、同様に、特別予算設備についても 90 %が良好と判断され、大きな問題は生じていません。

「利用状況」については、特別予算設備では「少ない・未使用」のものが 3 %程度生じていることに対して、一般予算設備のそれはおよそ 5 倍の 14 %に達しており、特別予算に比べ一般予算は執行者の裁量度合いが大きく他者の点検・評価を経ないこと等から、計画性の不十分な設備導入が行われている懸念が示されました。

以上の (i) から (iv) に係る計画の審査、進捗管理、総括・見直しの諸段階における一連の管理手法は毎年厳正化され、継続して改善を施しています。文科省、私学事業団、大学評価・学位授与機構、私立大学協会等の取材とその研究活動において、「企業的な成果重視マネジメント導入に成功し、PDCA サイクルを（実質的に）機能させている」「福岡工業大学の事例は（好事例として）各大学の評価手法に重要な示唆を与える」「外部助成金の獲得のために、学内にこうした場（予算委員会など）があることがプラスに機能している」等の高い評価を過年度から継続して得ています。

（「平成 22 年度教学特別予算(教育改善を目的とする予算)総括(予算委員会)」関係部分抜粋）

(2) 研究活動の成果

大学では、環境・情報・モノづくりの活動領域に適応した研究活動の高度化及びこれに伴う教育活動の内容・方法の改善を目的として、エレクトロニクス研究所、情報科学研究所及び環境科学研究所、並びに次世代マイクロ/ナノ金型開発センター等を附置した総合研究機構を設置しています。

また、同機構に産学連携推進室を設け、産官学の共同研究を通して得た研究成果の社会還元を目指しています。

なお、当年度は下表のとおり 61 事業（前年度 56 件）の研究に対して、国や独立行政法人、企業等から有為な研究活動として採択を受け、合計で 87,366 千円の高額の研究費等が交付されました。このように研究活動が活発化し、企業等からの「技術相談」や「特許出願相談」等が当年度も増加しました。

①外部研究支援事業等採択結果

(千円単位)

研究費区分	研究活動のテーマなど（研究者）	研究費総額
日本学術振興会 科学研究費	<ul style="list-style-type: none"> ・宇宙物質中の生体関連有機物の光学異性体比の超高感度分析法の開発（生命環境科学科・三田肇） ・デジタルミリ波干渉計の開発による密度分布測定の高精細化の研究（電子情報工学科・近木祐一郎） ・議論能力の熟達化プロセスに基づいた指導法の提案（電気工学科・中野美香） 他22事業 	45,146
独立行政法人、 企業等との共同 研究費	<ul style="list-style-type: none"> ・自動車部品のキズ及びへコミの画像計測に関する研究開発（電子情報工学科・盧存偉） ・ガス脈動再現装置の設計と評価に関する研究（知能機械工学科・加藤友規） ・モールドフラックスフィルムの結晶化の研究（生命環境科学科太田能生） 他16事業 	17,275
独立行政法人、 企業等からの受 託研究費	<ul style="list-style-type: none"> ・高硬度ナノ多結晶ダイヤモンド製切削工具に対するチップングフリー仕上げ成形技術の開発（知能機械工学科・仙波卓弥） ・光触媒機能の分子評価（生命環境科学科・呉行正） ・高度位置決め技術によるレアアースフリーモータ EV 駆動装置の開発（電気工学科・大山和宏） 他5事業 	17,003
独立行政法人、 企業等からの 学術研究奨励費	<ul style="list-style-type: none"> ・粘土鉱物系無機ナノシート液晶の温度応答および電場応答の検討（生命環境科学科・宮元展義） ・マイクロ波と電磁界理論に関する第8回アジア太平洋工学フォーラム会議助成（情報通信工学科・渡辺仰基） ・メカトロニクス技術高度化に関する技術交流助成（システムマネジメント学科・藤岡寛之） 他6事業 	7,942
合 計	61 事業	87,366

②研究成果等の公開、研究設備講習会等

研究会・講習会等	
ハイテク・リサーチ・センター研究成果発表会、電子線マイクロアナライザー点検整備及び取扱技術講習会、X線回析装置点検整備及び取扱技術講習会、電子顕微鏡点検整備及び取扱技術講習会、可視紫外分光装置点検整備及び取扱技術講習会、精密万能試験機点検整備及び取扱技術講習会、MATLABトレーニングセミナー、エレクトロニクス研究所講演会、情報科学研究所講演会、環境科学研究所環境研究発表・地域活動報告会、総合研究機構研究員研究発表会、安全保障輸出管理セミナー、知的財産セミナー	

③その他の活動

本学の学術研究活動の充実度、施設・設備の充実度及び交通利便性の高さ等を理由に、学会、講演会、研究会等が活発に行われ、国内外を問わず多くの来訪者を迎えました。

当年度の開催状況は次のとおりです。

月	内 容
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・電子情報通信学会 総会及び講演会 ・福岡県高校放送コンテスト県大会
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国ディベート連盟 2010年九州地区中学高校ディベート選手権
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・平成22年度第4学区中学生進路相談会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・電子情報通信学会九州支部学生会学生講演会
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアム福岡共催エナコロジー・ディベートコンテスト2010 ・第22回全日本ロボット相撲九州大会 ・レーザー学会レーザー発明50周年記念シンポジウム ・日本経営工学会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・BWCCA-2010及び3PGCIC-2010国際学会 ・福岡県英語研究部会英語ディベート大会 ・最先端加工技術講習会 ・電子情報通信学会 in 研究会モバイルマルチメディア通信研究会 ・8th Asia - Pacific Engineering Research Forum on Microwaves and Electromagnetic Theory 国際研究集会 ・福岡工業大学産学官交流会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・九州色彩ネットワーク研究会 ・電気学会マグネティックス研究会 ・オープンソースカンファレンス2010福岡
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・昆虫型飛翔ロボットの研究特別講演会（JAXA客員研究員 磯貝鉦二博士） ・安全保障輸出管理セミナー
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・知的財産セミナー
3月	<ul style="list-style-type: none"> ・最先端加工技術講習会 ・生命の起源及び進化学会 ・日本自動車リサイクル事業協同組合「株NGP」全体会議 ・コンソーシアム福岡成果報告会

(3) 国際化教育・国際交流

学術交流のグローバル化を企図し、米国に 3 大学、オーストラリアに 1 大学、中国に 4 大学、韓国に 3 大学、並びにタイに 2 大学など 6 カ国 14 大学と学術交流・姉妹校協定を締結しています。平成 20 年 10 月に国際交流支援室を設置し、本学の国際交流は量的・質的に拡大しています。

①支援体制

本学学生の米国留学・語学研修の支援及び教職員の米国における FD・SD 活動（後述⑥参照）を支援するためカリフォルニア・オフィスを設置し、また大学間連携ネットワーク（JUNBA*1）に加盟しました。

国際交流支援室には、英・中・韓の外国語及び海外事情に精通した専任スタッフ及び留学生の日本語教育に従事する専門スタッフを配置するとともに、学生部にも留学生担当職員 4 名を配置し、留学生の学習と生活を支援する体制を構築しました。

また、留学生等の派遣・受入に際して、授業料等の減免及び滞在費の補助等奨学制度の充実を図っています。

*1 JUNBA

「サンフランシスコ・ベイエリア間大学連携ネットワーク」のことで米国西海岸に拠点を持つ日本の大学が加盟し、日本の大学の国際化の推進や国際的人材の育成などを目的として設立された。他の主な加盟校は、九州大学、鹿児島大学、大阪大学、東京工業大学、東京理科大学、法政大学、東北大学、横浜市立大学、桜美林大学などである。

②本学学生の海外英語研修

平成 16 年度に始まったカリフォルニア州立大学イーストベイ校（アメリカ）の英語教育専門機関における英語研修は毎年 8 月下旬から 9 月にかけて 3 週間行われます。この研修では、寮に滞在しながら英語教育スペシャリストによる英語講義と企業視察・文化体験などによる課外活動を通して英語力の向上や視野の拡大を目的としています。

本プログラムへは、本学から奨学金を支給し、また短大、学部、大学院全ての学生に開かれたプログラムで実施したことから、学部・学科を超えたネットワーク拡大の一助になりました。

③海外サマープログラム

韓国（亜洲大学校、慶星大学校）、中国（南京理工大学）において、世界各国からの参加者と韓国語または中国語を学習すると共に、文化・経済などの講義、史跡・文化施設及び企業等の訪問などを通じて、世界観の拡大を図ることを目的に、2 週間にわたる海外サマープログラムに本学の学生を派遣しました。

④ダブルディグリー制度、大学院合同プログラム

平成 20 年 4 月から南京理工大学とのダブルディグリー制度に基づき、大学院生が 8 名入学（4 名は既に卒業）しています。

さらに、平成 21 年 4 月に中国の青島科技大学と新たに大学院合同プログラムに関する覚書を締結しました。

このプログラムは、青島科技大学に在学する学生から候補者を選定し、現地にて一定期間の日本語教育を実施した後、入試選抜のうえ本学大学院に受け入れるもので、青島科技大学（4年）及び本学大学院（2年）の4+2連携プログラムです。平成22年9月から5名の学生を受け入れました。

⑤福工大日本語センター

大学の新しい取り組みとして、海外に本学の日本語教育センターを設立しました。中国吉林省北華大学内に、平成20年8月に「福工大日本語センター」を設立し、一定期間の日本語予備課程を経由した学生（平成21年度21名、平成22年度15名、平成23年度6名）を受け入れました。

また、タイの姉妹校キングモンクット工科大学内に、平成22年8月にバンコクオフィス「福工大日本語センター」を設立し、両校間でのツイニングプログラムを開始し、今年度に4名（うち大学院生3名）を受け入れました。

在籍する留学生数の推移

(5月1日現在)

学部等	平成20年度		平成21年度		平成22年度		平成23年度	
	中国	その他	中国	その他	中国	その他	中国	その他
学 部	73	1	89	0	104	0	95	1
短 大	7	0	9	0	12	0	11	0
大学院	30	1	39	3	34	2	36	7
研究生	5	0	6	0	6	0	2	0
合 計	115	2	143	3	156	2	144	8

海外派遣学生数

(平成22年度実績)

学部等	中 国	韓 国	タ イ	アメリカ	合 計
学 部	1	2	0	20	23
短 大	0	1	0	6	7
大学院	7	0	1	0	8
研究生	1	0	0	0	1
合 計	9	3	1	26	39

⑥教職員の米国研修 (FAST*2 Program Training)

学生募集、学術支援、学生支援、就職(進路)支援等に関する職務能力の向上を企図し、1年間で15名の教職員(事務職員14名、教育職員1名)を米国カリフォルニア州立大学イーストベイ校に研修派遣しました。

「Branding」「Academic plan」「Student services」及び「External relationship」の研修領域に対応して4チーム(1チーム3~4名)を編成し、研修期間は1チームあたり約2カ月の研修派遣を行いました。この研修は3ヶ年の長期にわたって継続するものであり、学術研究のグローバル化への対応を図るものです。

なお、この取組は「リクルートカレッジマネジメント」において、経営改革を促進する「戦略スタッフとしての職員を育成する」として高く評価されました。

*2 FIT(Fukuoka Institute of Technology) Administration Staff Training

(4) 学生・生徒生活支援

①低学力化等対策

丁寧な教育システムの充実のため、低学年次生の基礎学力向上、学生生活適応等を支援する組織として「フレッシュマンスクール」が開設されました。当スクールは、1年次生の基礎学力向上及びコミュニケーション能力の育成を目的にしており、「数学ベーシック」「レポートニングスキル」及び「ディベートニングスキル」の集合学習と個別指導の授業形態で学習支援を行っています。

スクールの開設から2年が経過し教育体制が充実、平成22年度は198名（平成21年度：128名）の学生を対象としました。出席状況は堅調に推移し、出席良好な学生のほとんどが修了試験においても成績判定レベルの伸びが示されました。

今後の課題として、学科で行う入学前教育との連携強化、SA人数の増加、1年次留年者への対応方法の改善、学習効果測定方法の改善（自己評価、SA評価及び追跡調査など）等により、いっそうの効果の拡大を目指しています。

②退学等防止策

留年者・退学者等の減少を主目的として、多欠席学生や留年者への面談等による指導を中心に、各学科（教員）、事務局が連携して、全学を挙げて取り組みました。また、多欠席学生への指導を早期、的確に行うため、WEBによる出席管理システム（一部ICカード化）の活用強化やWEB学生情報システムによる学生教職員間の情報共有ツールの活用を推進した他、入学直後の新入生オリエンテーションや新入生全員面談の充実を通じて、入学後早期に学生の不安を把握し対処するよう努めました。

退学者数等は前年度181名に対して17名増加し198名となりました。これは本学の厳格な成績評価に伴う留年者増加や経済状況の悪化に伴う修学上の問題が要因と考えられます。

なお、本学ではこれらの諸問題に対して多くの手だてを講じ、より迅速に対応することの重要性が確認され、特に後者の問題に対して、本学独自の奨学制度の採用枠を倍増する等の対応を行いました。

③短大の低学力化対策、退学等防止策

短大では、低学力・低意欲化等の問題は大学に先行して拡大する可能性が高いとの判断の下に、教育内容の改善とともにより行き届いた学生指導を全教員と事務局が総力で取り組み、学生との交流、指導等を強化してきました。その結果、近年、退学率、留年率ともに低下傾向にありましたが本年度は増加（退学者数等の合計は前年度20名に対して当年度は12名増加し32名）しました。大学と同様に厳格な成績評価や経済的な修学上の問題が要因として考えられます。

これらの問題に対して、徹底した学生指導の重要性がますます高まると考えられるので、個人指導について城東高校及び他高校と連携し、入学前や初年次における人格形成教育と連携させ、さらに充実させることを確認しています。

④高校の生活指導

高校では、「教育は、不完全な者が不完全な者にかかわる営みである」との基本的考え方のもとに、挨拶・清掃指導、遅刻・欠席指導、生徒会活動や環境活動を通じた生徒指導の徹底を図ってきました。

これらのことの事後評価に関して、挨拶評価では低評価の生徒は0.3%に留まり、清掃については概ね良好、遅刻・欠席指導について全校生徒の出席率は99%を上回り良好、問題行動等に対する特別指導件数は13件に留まる等、良好な結果を継続しました。

⑤自学・自習（図書館資料整備、情報処理環境整備等）環境の整備等

図書館としても就職力強化や教育改善に資するために、資格取得、英語力向上及び就職活動支援等の実学的書籍の充実を行い、また、学生の課題調査における図書（館）の利用促進等を目的とした指定図書制度を推進しました。

前者の取組については、学生の関心度が高く、関連書籍の貸出件数は資格・就職関連が 2,365 冊、英語関連が 678 冊となり前年と比べ大きくアップしました。一般教養図書についても前年比 116% (9,439 冊) となり、着実に利用者は増加しています。

なお、蔵書管理、貸出管理システムの更新によって、図書館に出向かず帯出予約、購入要望、自身の利用状況管理等が可能となり利便性が大きく向上しました。

一方、情報処理環境の整備については、情報処理センターにおいて「西日本トップの PC 環境」を維持・向上させるため、各学科で独自に整備する機器に加え、教育校舎 3 棟（A 棟、C 棟及び本部棟）のネットワークを最新のものに切り替え、さらに補完的に利用環境を改善しました。併せて、学生の出席管理、学習管理、指導履歴管理等の学習管理システムについて、その内容充実と利用手順の簡素化（学生情報の WEB 化推進）を図った結果、利用度合い（利用件数）は年間約 20 万件（前年比倍増）を超える等飛躍的に高まっています。

なお、学生の携帯パソコン利用環境は、過年度から継続してキャンパス全域でのアクセスが可能であり、学園全体として Microsoft 包括ライセンスや Mathematica ネットワークライセンスを有しソフトウェア無償利用を提供する等によって、ICT 社会の進展に適応しています。

⑥エクステンションセンターの資格取得支援等

本学のエクステンションセンターでは、学部・学科の独自の資格取得支援講座に加えて、学生の就業能力向上を主目的に、各学科等の教育内容と適合した資格や職業選択において不可欠となる資格等学生にとって有用性の高い資格取得を奨励し支援を行っています。

当年度も、正規教育課程との連携を進めながら、学外から専門の講師陣を招請し、合格者が増加するよう様々な講座を開講しました。

当年度開講した主な資格取得支援講座と受験者数等は下表のとおりです。

資格取得の状況

資格・試験名	受験者数	合格者数	（学科等の独自講座による受験者等は含まない）
Microsoft Certified Application Specialist (MCAS)	318	299	
基本情報技術者	54	1	
IT パスポート	32	4	
CAD 利用技術者試験（2 級）	11	1	
日商簿記検定（2 級、3 級）	74	26	
秘書検定（2 級、3 級）	84	39	
色彩検定（2 級、3 級）	12	11	
TOEIC	189	-	

この他、本学の人的・物的資産を活用し、外部に向けての「情報関連講座」「文化教養講座」を含め約 300 講座を開設し（受講者は約 2,100 名）、地域社会への貢献に取り組みました。

(5) 大学・短大の就職支援対策

当年度は、世界的な経済不況に伴う国内の経済活動停滞等の継続によって、他大学と同様に本学（大学・短大）に対する企業からの求人数は前年度 2,101 社に対して約 19%減少し 1,701 社となりました。本学では、こうした雇用情勢が容易には改善しないとの厳しい見通しのもとに、進路確保を最重要課題と位置付け、以下の①～③に示す様々な就職支援の手段を尽くした結果、内定率では大学が 93.3 %（前年比 2.0 %増、54 名増）、短大では 94.9 %（昨年比 4.2 %増、2 名減）となりました。

①キャリア形成プログラムの取組

正課としての進路設計科目をはじめ、個人面談を起点とした面接・履歴書講座、業界研究会の開催やインターンシップ参加など学生の能力・適性向上に向けた様々な取組を実施、他方で OB による企業セミナーや地元企業交流会を定期的に開催するなど求人企業拡大にも力を注ぎ、併せて関東・関西地区等への活動旅費を補助する等、段階的、体系的に組み上げた総合的就職支援事業を行いました。

②キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト（平成21年度文部科学省「大学教育・学生支援推進事業」選定）

「学生・父母にとって進路が決定することの重要性」を強く認識し、入学後早期から導入する就職能力形成のプログラムを構築しています。これは、1 年から 4 年までの学生の意識や知識の習熟度に沿ったステップアップ方式の就職教育（支援）を行うものです。

また、経済事情による内定取り消し等様々な理由により卒業時に就職できなかった学生に対して、大学として対応することの重要性と緊急性の認識のもとに、種々の支援策（進路未決定に至った原因の確認やキャリアプラン再構築のためのカウンセリング、大学と学生双方による進路決定までのプロセス管理など）を講じる「プラスワンプロジェクト」を本格稼働させました。

③就業力育成支援プログラム（平成22年度文部科学省「大学生の就業力育成支援事業」選定）

就業力の構成要素を「志向する力」「共働する力」「解決する力」「実践する力」の 4 つに分解したうえで、それぞれの趣旨に合う学科目を配当しながら全学的なカリキュラム整備を進め「就業力育成プログラム」として体系化しました。学士課程を通じて段階的な就業力の育成を図ろうとする新たな教育システムとして当年度からスタートさせています。

このような就職支援の取組は、全国の高等学校進路指導教諭が評価する「大学探しランキングブック 2011」（大学通信）において、就職に力を入れている大学として、九州私大 No.1 にランキングされました。また、週刊東洋経済（H22.10.16 号）では、学内就職セミナー延べ参加企業数が九州で No.1 となる等、地元を中心とした高校や企業等から高い期待と信頼が寄せられています。

また、前年度、国の助成事業に採択された「キャリアプランニング支援と就活学び直しプラスワンプロジェクト」（上記②）の取組は、当年度も改善を加えながら継続を行いました。その結果、新たに 15 名の採用が内定するとともに、企業と連携し、雇用ミスマッチを解消しながら長期職場実習を行う経済産業省の新卒者就職応援プロジェクトも徐々に拡がりを見せています。

今後は「キャリアプランニング支援とプラスワンプロジェクト」をはじめ様々な就職教育（支援）について、より多くの「学生参画」など、取組の徹底度合いを高め、また、一つひとつの「取組成果拡大」のために、PDCA による進捗管理の精度を高め、取組全体として成果を飛躍的に拡大する予定です。

また、「学んだことを活かすことができる」等の学生の就職満足度や就職後の活躍度合いを高める取り組みも重要との判断のもとに、従前の卒業生調査は継続して実施する予定です。

なお、当年度の就職状況は下表のとおりです。

就職状況一覧

学部等区分		卒業者 ①	進学者 ②	就職対象者 ①-②=③	就職希望者 ④	就職希望率 ④/③	内定者 ⑤	内定率 ⑤/④
大学学部	22年度	868	59	809	597	73.8%	557	93.3%
	21年度	836	92	744	551	74.1%	503	91.3%
	(増減)	32	▲ 33	65	46	▲ 0.3%	54	2.0%
大学院	22年度	56	3	53	32	60.4%	31	96.9%
	21年度	71	7	64	43	67.2%	42	97.7%
	(増減)	▲ 15	▲ 4	▲ 11	▲ 11	▲ 6.8%	▲ 11	▲ 0.8%
短大	22年度	119	51	68	39	57.4%	37	94.9%
	21年度	132	60	72	43	59.7%	39	90.7%
	(増減)	▲ 13	▲ 9	▲ 4	▲ 4	▲ 2.3%	▲ 2	4.2%

(6) 高校の進学・就職対策

①進学の状況

当年度の進学指導（支援）の取組目標を、普通科Ⅰ類クラス（学習目標を国公立大学等への合格とするクラス）では、平成12年度の改革宣言以降、国公立大学や難関私大への合格者を毎年増加させてきた実績の維持・向上に置き、SS講座（大学入試対策講座）、チューター制個別指導等見直し・改善、模試の事後指導徹底、体系的小論文指導等の取組を行いました。

一方、普通科Ⅱ類クラスにおいても「福岡工業大学（本学）、西南学院大学、福岡大学合格者の増加」という具体的目標を掲げ、SSⅡ講座（Ⅰ類クラスのSS講座に準じた大学入試対策特別講座）と正課との連関強化、早朝補習、勉強合宿等の取組を行いました。Ⅲ類クラス及び工業科クラスも同様に生徒の進路希望に対応した個別指導の強化等を行いました。また、Ⅰ類クラスの運営で培った進学指導（支援）ノウハウ等を他クラスへ拡大するなど、各クラスが相互に高め合い・協力し高校全体として活性化する様々な取組を実施してきました。

当年度の進学実績は、「国公立大学への50名入学」という目標を4年連続で達成し、当年度は100名を越し、福岡県下の国公立大学へは九州大学(7名)をはじめとして28名が合格しました。前年度に続き、大学受験雑誌等の進学実績ランキングに、福岡県下の有名進学校と共に掲載されています。

大学等進学（合格者）状況

国公立大学等	H22	H21	増減
九州大学	7	4	3
九州工業大学	8	2	6
福岡教育大学	3	2	1
北九州市立大学	7	6	1
福岡女子大学	2	3	△1
佐賀大学	5	2	3
長崎大学	7	0	7
大分大学	2	2	0
熊本大学	4	3	1
宮崎大学	4	0	4
鹿児島大学	2	0	2
琉球大学	1	1	0
名桜大学	2	0	2
北見工業大学	1	0	1
茨城大学	1	1	0
東京大学	0	1	△1
一橋大学	1	0	1
東京外国語大学	1	0	1
島根大学	2	0	2
広島大学	2	1	1
山口大学	5	1	4
徳島大学	1	0	1
香川大学	1	0	1
下関市立大学	11	9	2
防衛大学校	16	6	10
水産大学校	5	1	4
その他国公立大学等	11	13	△2
国公立大学等小計	112	58	54

私立大学	H22	H21	増減
福岡工業大学	753	789	△36
西南学院大学	56	54	2
福岡大学	165	130	35
九州産業大学	27	22	5
中村学園大学	12	7	5
産業医科大学	1	2	△1
筑紫女学園大学	10	10	0
西南女学院大学	4	1	3
福岡女学院大学	6	6	0
聖マリア学院大学	2	2	0
慶應義塾大学	2	1	1
早稲田大学	2	1	1
東京理科大学	2	5	△3
青山学院大学	2	0	2
中央大学	5	0	5
立教大学	1	0	1
法政大学	1	1	0
日本大学	3	1	2
東海大学	6	1	5
創価大学	4	0	4
神奈川大学	5	2	3
同志社大学	4	1	3
立命館大学	9	6	3
関西大学	1	0	1
近畿大学	15	0	15
関西学院大学	3	0	3
その他私立大学等	57	87	△30
私立大学小計	1,158	1,129	29
(合計)	1,270	1,187	83

②就職の状況

一方、就職についても、就職希望者の基礎力養成講座・補習の実施、資格取得支援の強化、面接指導（模擬面接）等種々の就職教育諸施策を強化するとともに、企業等との関係強化・新規開拓等の支援強化を引き続き行いました。進学指導と同等に細かな指導を継続し、当年度も国家資格、英検・パソコン検定、シスアド・情報処理技術者資格等の合格実績は良好でした。

当年度の就職実績は下表のとおり、経済状況の悪化を主因とした求人数の減少にも関わらず過年度に続き就職率 100%を達成しました。

（株）九電工、西部ガス（株）、郵政事業（株）、トヨタ自動車（株）、マツダ（株）、（株）正興電機製作所等の大企業や大阪府警・自衛隊等の公務員への就職が実現しています。

高校の就職状況

就職状況	就職対象者	就職希望者	就職希望率	内定者	内定率
22年度	77	77	100.0%	77	100.0%
21年度	78	78	100.0%	78	100.0%
（増減）	－	－	0.0%	－	0.0%

就職対象者：卒業者数－進学者数等

(7) 志願者・入学者対策

①大学の志願者・入学者の状況

大学の志願者総数は前年と比べ大きく増加しました。工学部（255名（11.8%）増）、社会環境学部（81名（16.1%）増）がそれぞれ10ポイント以上の増加となり、情報工学部はほぼ前年並み（4名（0.2%）減）となりました。全体としては332名（7.3%、実志願者は7.4%）の増加となり、平成19年度（20年度入試）以降5カ年連続で増加しています。

これに伴い平成23年度の入学者は937名（うち女子は90名）の確保、定員（830名）の1.12倍となりました。志願者の増加については、九州・山口地区の理工系学部を主力とする同系統の他大学がたいへんな苦戦を強いられる中で、明らかに優位な状況と言えます。

当年度の特徴として、推薦入試や留学生入試の志願者は減少（特別推薦入試（専願の推薦入試）は増加1.8%増加）する一方で、A方式及びC方式、いわゆる一般入試の志願者が増加しました。これに伴い当然のこととして入試難易度は高まり、入学者の学力向上が確認できます。

以上のことは、募集戦略会議の運営の中で学生募集活動における教職員の役割を明確化し、教員にあっては、模擬講義、出張講義及びオープンキャンパスを通じて、教育活動の丁寧さ、研究活動の活発さを伝え、事務局にあっては、このような情報提供の機会や高校単位の施設見学機会の拡大に努めると共に、高校訪問の積極化等によって教育改善や就職情報等の丁寧な情報提供を実現したことが主因と判断されます。

今後、さらに学齢人口減少、理系離れ等学生募集環境は厳しさを増す中で、いっそう「教育力発揮」「研究高度化」及び「就職力強化」を進展させ、それらを本源とした「外部評価の向上による募集力向上」を目指します。

②短大の志願者・入学者の状況

短大の志願者は前年度に100名増加（入学者は60名増加し前年比42.3%増）し、これを維持・継続することが当年度の目標でした。これに対して、更に22名増の314名となり、ほぼ目標は達成されたと言えます。全国的にみて、多くの短大が定員を確保できない（6割強が定員割れ）状況に対して、相対的に「評価できる」と言えます。本学の強み（教育環境の充実度、大学への編入学ルートの確立、就職支援の充実、低学費等）を活かした募集広報活動が奏功したと言えます。今後も引き続き進路保証をはじめとした教育改革に力を注ぎ、さらに高校や企業の評価を高め、志願者の継続的維持・増加に努めなければなりません。平成21年度以降の学生募集が好調に推移している要因に「卒業後の進路保証に向けた取組（FJCT進路保証プログラム）への期待」があることが確認されていますので、この確実な成果の創出こそが今後の短大運営安定化の生命線と認識し、いっそう関連諸施策を推進します。

③高校の志願者・入学者の状況

一方、高校は、平成16年度（17年度入試）以降7カ年連続で志願者を増加（平成16年度比1,111名増、2.12倍）させています。福岡地区では私立高校27校中18校が学則定員を確保できない厳しい状況で、本校は定員を上回って入学者を確保（550名定員に対して673名入学）しました。これは、過年度から継続して、高校教職員が一体となって募集活動（中学訪問、学校見学会など）へ力を注いできたこと、並びに、正課・課外教育の双方での教科力・指導力向上を中核とした進路保証の取り組みを磨き上げ確実に成果をあげていること等について、中学校や進学塾等に高く評価・信頼されてきたことが主因と考えられます。

平成 23 年度入試（志願者）・入学状況

学部等	22 年度（23 年度入試）		21 年度（22 年度入試）		増 減	
	志願者	入学者	志願者	入学者	志願者	入学者
工学部	2,413	369	2,158	450	255	▲ 81
情報工学部	1,853	400	1,857	445	▲ 4	▲ 45
社会環境学部	585	168	504	191	81	▲ 23
（大学学部合計）	4,851	937	4,519	1,086	332	▲ 149
大学院	97	78	155	112	▲ 58	▲ 34
短期大学部	314	186	292	202	22	▲ 16
高 校	2,357	673	2,274	659	83	14

（8）課外活動の成績

①モノづくりセンターの活動

モノづくりセンターは、本学の教育研究活動のフィールドである環境、情報、モノづくりの分野で学生が主体性を持って行う製作・調査活動やこれを通じて行う社会貢献活動を支援・促進し、実社会での総合的な就業能力を啓培することを趣旨として設置されています。

同センターの核となるモノづくり等プロジェクト（平成 22 年度 11 チーム、総学生・生徒数 197 名）の諸活動は、学生・生徒が計画とその実行の担い手となり、製作・調査活動はもとより、各種の競技会・展示会・コンテスト等に参加し、その結果・成績等を踏まえ、さらに当該活動の改善や見直しを行う、いわゆる PDCA に基づく活動を実体験し、活動成績、成功・失敗の如何に関わらず重要な学習機会となっています。

この他にも、同センターでは、正規の授業・卒業研究及びサークル等の創作活動の支援、小中学生向けモノづくり教室や電気基礎、工作機械等の技術講習会等の開催も行っています。

従い、学内外から注目され、利用者は毎年増加し、上記プロジェクト活動を合わせ年間の延べ利用者数は 16,847 人を数えました。また、外部からの見学者は毎年多く、当年度は、他の大学、高校、企業等 58 団体（前年 52 団体）の視察が行われました。

なお、当年度の競技会成績、社会活動等の概要は以下のとおりです。

プロジェクトの競技会等成績

プロジェクト名	競技会等での活動成績
ロボコン	NHK ロボコン 2010 書類審査合格・ビデオ審査合格 ABU アジア・太平洋ロボコン代表選考会（全国大会）出場 NHK ロボコン 2011 出場決定
ロボット相撲	全日本ロボット相撲 3 kg 級中国地区大会出場 全日本ロボット相撲 3 kg 級九州地区大会出場
ソーラーカー	DREAM CUP ソーラーカーレース鈴鹿 2010 出場 決勝 25 チーム中 17 位
飛行ロボコン	全日本学生室内飛行ロボットコンテスト出場
二足歩行ロボット	フクオカ・サイエンスマンス二足歩行ロボットバトル大会出場
ロボカップ	RoboCup ジャパンオープン 2010 大阪大会優勝 （サッカー標準プラットフォームリーグ）

モノづくりセンターの社会活動

社会活動等の概要
キングモンクット工科大学（モノづくり体験教室 20 名受入）
モノづくり講演会の開催（前期受講者 362 名、後期 164 名参加）
夏休み親子モノづくり体験教室開催（9 テーマ、154 名参加）
工業高校インターンシップ受入（八幡工業高校 2 名、新宮東小学校 6 名）
福岡県移動知事室事業協力（麻生福岡県知事来訪）
物づくり関連業就活セミナー（富士ソフト人材部セミナー）開催

モノづくりセンターのイベント参加等

イベント参加等の概要
青少年のための科学の祭典熊本大会 2010（グランメッセ熊本）出展
フクオカ・サイエンスマンス 2010 出展（アクロス福岡等）出展
KBC「水と緑のキャンペーン 2010」番組協力（ハイブリッド自転車・電気自動車製作協力）
KBC「ドォーモ」番組協力（人力発電クリスマスイルミネーション製作協力）
物づくり関連業就活セミナー（富士ソフト人材部セミナー）開催

②クラブ・サークル活動等

大学、短大及び高校の全てにおいて、課外活動も学生・生徒の社会性、自主・自立（律）性、自制心等を育む重要な教育の機会との認識に立ち、積極的な支援を行っています。当年度も、強化クラブをはじめとして、次のとおり全国、九州地区の競技会等で優秀な成績を残しました。

大学・短大強化クラブ等の成績

クラブ等	大学・短大強化クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
硬式野球部	福岡六大学野球春季リーグ戦 4 位、同秋季リーグ戦 2 位
ラグビー部	九州学生リーグ 2 位
女子柔道部	九州学生柔道優勝大会（団体）優勝、全日本学生優勝大会（団体）2 位
吹奏楽部	第 58 回全日本吹奏楽コンクール「銀賞」受賞

高校強化クラブ等の活動成績

クラブ等	高校強化クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
野球部	第 92 回全国高校野球選手権大会福岡県大会出場（ベスト 16）
吹奏楽部	第 55 回九州吹奏楽コンクール金賞
柔道部	九州高等学校柔道大会出場 金鷲旗高校柔道大会（女子 2 回戦進出）
剣道部	玉竜旗高校剣道大会（ベスト 32） 玉竜旗高校女子剣道大会（ベスト 16）
空手部	全九州高等学校空手道競技大会（女子団体・個人出場） 全国高校総合体育大会空手競技大会（個人の部出場） 全九州高校空手道新人大会

クラブ等	高校強化クラブ等の活動成績（上位大会出場等）
空手部（続き）	（女子団体3位、女子個人2位、男子団体ベスト8他）
バレーボール部	2010 マドンナカップビーチバレージャパン女子選手権大会（ベスト16） 全国私立高等学校バレーボール全国大会出場
応援団	九州チアリーディング選手権（総合2位他） チアリーディングジャパンカップ日本選手権大会出場
工業科	高校生ロボット相撲全国大会（全国ベスト32、九州大会準優勝） 全日本ロボット相撲全国大会（全国ベスト32） 全国高校IT簿記選手権大会（九州ブロック5位、全国25位）

なお、上記の強化クラブの活動に対しては、本学独自の育英制度として、学生・生徒の学費軽減、関係する諸活動経費の補てん等に相応の予算が付与されています。目的は、直接関係する学生・生徒・教職員の学習（教育）活動の奨励はもとより、学園全体の教育研究活動の活性化をはじめ、学校運営の充実強化にあります。

従い、当制度が組織や財政面で適正規模であるか、また、学生募集、入学者確保、教育研究活動の活性化、進路保証、学生・教職員の志気向上等について機能し効果を発揮しているか等の不断の検証を行うこととしています。

③学生の社会貢献活動等

以上の他、学生の社会性向上のため、地域住民、行政、JR等の協力のもとに、学生の社会体験のステージとしてキャンパスサミットを形成し活動しました。具体的には、キャンパスクリーン（大学近隣の清掃活動）等によってボランティア活動に参加を促し、またFITジュニア（少年野球チームの運営）支援等によって青少年育成に協力しました。この他、防犯・交通安全活動、大学地域町づくり、その他地域貢献等の社会活動への参画機会を設けました。

これらの取組は、福岡市等外部から表彰されるとともに、学生のキャリアガイダンスに関する全国的な会議（平成21年度大会）で「大学をあげて大規模な社会性の教育が実践されている」として高く評価されました。